

はじめに

わが国は時代の大きな転換期にあります。本格的な人口減少・超高齢化社会の到来・社会保障費の増大、景気・経済の停滞など、社会を取り巻く環境は大きく変わり、戦後の発展を支えてきた仕組みや制度の多くが見直しを迫られ、様々な変革がなされてきました。

また、巨額の財政赤字を抱える国は、中央集権的な体制の変革を進め、これまで国が抱えていた財源と権限を地方に移譲し、地方分権と地方自治の強化を推し進めてきました。

しかし、この地方自治の強化は、地域間競争を生み出します。自治の強化は、自己責任の拡大であり、自治体は、その裁量権が拡大したことに伴い、住民に地域独自の公共サービスを提供することができますが、それを実現するための財源を確保しなければなりません。

これは、国内の限られた資源（企業・住民等の納税者、観光客や消費者）を、自治体間で奪い合う地域間競争に、自治体が巻き込まれることを意味しています。

このことは、最近話題のふるさと納税で、返戻品の差別化を図り、実際に自治体間で住民税の奪い合いをしている事例を見ればわかります。

地域振興という名のもとに行う、企業誘致や居住促進等の納税者を増やす施策も、ふるさと納税で、住民税を他の自治体から奪い合うことも、住民税を間接的に奪い合うか、直接的に奪い合うかの違いでしかなく、自治体間で住民税を奪い合う地域間競争をしていることに違いはありません。

しかし、地域振興施策という名のもとに行う住民税の奪い合いは、どのようなやり方をしても、褒められることはあっても非難されることはないのに対し、ふるさと納税の住民税の奪い合いは、節度を持って行わなければ批判され、その結果、対象市町村から除外されてしまうという違いがあるだけです。

地方自治体の地域間競争とは、スーパーや小売店が客の奪い合いをするように、自治体同士が納税者の奪い合いをすることと他なりません。

客の奪い合いに負けて、スーパーが撤退したとしても、そして、小売店がなくなったとしても、勝ち残ったお店があるわけですから、お客は買い物には困りませんが、地方自治体が納税者の奪い合いに負けて破たんしたら、住民は今まで受けてきた行政サービスを受けることができなくなってしまい、最終的には、そこに住み続けることができなくなってしまいます。

この地方自治の厳しい地域間競争の時代を過疎地と言われる田舎の小さな村が乗り切っていくためにはどうしたら良いのでしょうか。その方法は次の三つしかないと思います。

① 近隣の市町村との住民税の奪い合いに勝つこと。

そのためには、近隣市町村との差別化を図り、住むなら、企業立地するなら、あの村にということにして、住民税を納めてくれる人や企業に、近隣市町村から来てもらうことです。

よほどの理由がなければ、都市部に住む人や企業が、田舎の小さな村に来てくれることはありません。スーパーが客の奪い合いをするように、近隣市町村と住民税を納めてくれる人と企業の奪い合いをする以外にはないのです。

いくらなんでも、近隣市町村と住民税の奪い合いをするのは嫌だということであれば、ふるさと納税で、返戻品の差別化を図り、住民税を直接的に奪い合うこととなります。

② 役場の行政運営にかかる費用を、とにかく節約すること。そして、節約により低下した行政サービスは、地域との連携と住民同士の助け合いによって補うことです。

昔は、簡単な道の補修や水路掃除や雪かきなどは、地域住民が行い、地域で解決できることは、地域で解決してきました。しかし、今は、近隣問題等で困ったことがあると、何でも、行政に頼るという時代になってしまいました。

昔は、高齢者の一人暮らしの問題などは、親戚が近くにいれば親戚が、親戚がいなければ、地域の助け合いで解決してきました。「困ったときは、お互いさま。」と地域での助け合いが普通に行われていました。

しかし、今の社会は、自分さえ良ければ良いという個人主義が蔓延し、全てのことをお金で解決する時代のようです。全てのことをお金で解決しようとする社会では、地域のつながりも、人とのつながりも、親戚付き合いまでもが、負担とでしか考えられないようです。更に、価値観さえもお金が全てで、人の価値さえも、お金を持っているかどうかで評価される時代のようです。

だから、個人主義で生きてきた人が、実際に困った時には、誰も頼る人がいなくて、行政に頼る以外にないということになってしまいます。

いずれ、行政に頼っても「無い袖は振れぬ」と、行政は、何もしてくれない時が来る訳ですから、地域で解決できることは地域で、自分たちで解決できることは自分たちで解決し、行政運営の節約をしなければなりません。何でも行政に頼るということはやめなければなりません。

「困ったときは、お互いさま。」という助け合いのシステムは、個人主義が蔓延した、地域のつながり、人とのつながりのない、都市部の大きな市ではできないことです。田舎の小さな村だからこそできることです。

都市部にはなくて、田舎にあるもの。それは、人と人とのつながり、地域のつながりです。これらが、田舎の小さな村が生き残っていくためのキーワードであり、キーポイントであると思います。

③ 村が自ら、自分の食い扶持は、自分で稼ぐということ。

いくら近隣市町村と住民税の奪い合いをしても、ふるさと納税で、住民税を奪い合っても、いくら節約をしたとしても限界があります。村もいつまでも、住民税や国の地方交付税をあてにして生きていくのではなく、村が自ら起業し、自分の食い扶持は、自分で稼ぐということが必要です。

企業誘致ができる都市部であれば、村が、自ら起業する必要などありませんが、田舎の小さな村では、企業誘致など望めません。明治維新の時の官営工場のように、村営工場や村営農場をつくって村を豊かにする以外にないのです。

もう一つ、田舎の小さな村がやらなければならないことがあります。今後、都市部では、高齢者福祉の問題が大きな問題となります。みんながみんなピンピンころりで死んでいくわけにはいきません。いずれは、誰かの世話になったり、介護施設の厄介にならなければなりません。

子供たちがいて、子供たちの世話になれる人や、お金があり、有料の老人ホームに入れる人はいいのですが、特養に入れてもらおうと思っても、100番待ちと言われ、公共の高齢者福祉サービスの恩恵を受けられない人たちが、都市部では大勢発生します。

これらの人は、高度成長期以降に故郷を離れて、都市部に働きに出た人たちです。田舎の小さな村では、働き口がないため、跡取りの長男以外は、いわば口減らしのために、都市部に働きに出た人たちです。当時の田舎の小さな村では、口減らしをしなければ、高度成長期を生き抜いていけなかったのです。

だから、リタイヤし高齢者になって、都市部で生活できなくなった人を、その人の故郷の村が、受け皿になってあげないといけないと思います。

これには、次のような二つの目的があります。

① 村のために働いてくれる人材が必要であること。

地域振興を図るためには人材が必要です。都会でいろいろなノウハウを身に付けた方に故郷に帰ってきてもらって、そのノウハウを発揮して、第二の人生を故郷のために働いてもらう必要があります。

② 子供がいない人など、都会では自分の終末を看取ってもらえない人や経済的に都会では生活できなくなった人に、故郷に帰ってきてもらう。

故郷には親戚がいます。親戚がいない人でも、幼馴染の友人や中学の同級生がいます。都会に出て苦労した人には、故郷に帰って、幸せな第二の人生を、生きてもらいたいと思います。

これからは、田舎の小さな村は、意思決定に時間のかかる国や県の動きを待つことなく、

自ら思い切った独自の政策を実行し、他の市町村との差別化を図り、地域間競争に打ち勝っていく必要があります。

そして、田舎の小さな村が、この地域間競争に打ち勝つだけでなく、今後、都市部で大きな問題となる、人口減少・超高齢化社会を、今まで生き抜いてきた村として、都市部の自治体の見本となるような、先導的な役割を果たして行くことも可能ではないかと思っています。